

事務事業名	《H24新規》地域農業マスタープラン作成事業		所属部局	農林商工部		単位番号	2012- 999027				
			所属課室	農林振興課		課長名	築野 剛司				
	☐ 実施計画事業		所属担当	農政計画担当		担当者名	伊藤喜久夫				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		07	農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	03	140	05
施策		12	生産を支える基盤の整備充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
					☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
	地域を中心とする経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、地域を中心とする経営体への農地集積を促すことにより、農業の体質強化を図り、持続可能な農業を実現することを目指す。手順 1.地域を中心とする経営体に、自らの経営や、今後の地域農業の将来の見通し・方向性をアンケートで確認をとる。2.アンケート結果を基に、集落・地域での話し合いを行なう。3.集落・地域での話し合い後、人・農地プランの原案を作成。4.農業関係機関や農業者の代表者で構成する検討会で原案を審査・検討。5.市が人・農地プランとして正式決定。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
					消耗品費 47						
					役務費 13						
					委託料 1,291						
				計 1,351							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	人・農地プランを正式決定
25年度活動予定	人・農地プランの変更
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・市内農業従事者 ・担い手不足農業者 ・市内農地	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決して行く。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
中心となる経営体を定め、農地の有効利用、継続可能な農業経営が行なう事が出来る。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 地域を中心とする経営体	人
イ 農業集落	ヶ所
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 農業従事者	人
イ 担い手不足農業者	人
ウ 農地(農業振興地域整備計画書より)	ha
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 新規就農者	人
イ 農地集積面積	ha
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耕作放棄地の解消	ha
イ 新規就農者	人

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円		890						
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円		461	282	282	282	282		
	人件費	事業費計 (A)		千円	0	1,351	282	282	282	282	0	
		正規職員従事人数		人		2	2	2	2	2		
		延べ業務時間		時間		720	720	720	720	720		
		人件費計 (B)		千円	0	2,853	2,853	2,853	2,853	2,853	0	
		(A)+(B)		千円	0	4,204	3,135	3,135	3,135	3,135	0	
活動指標	ア		人		200.0	210.0	220.0	230.0	230.0			
	イ		ヶ所		5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
	ウ											
	エ											
対象指標	ア		人		400.0	410.0	420.0	430.0	430.0			
	イ		人		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	ウ		ha		3,461.0	3,461.0	3,461.0	3,461.0	3,461.0			
	エ				5.0	5.0	6.0	7.0	7.0			
成果指標	ア		人		1.0	1.5	2.0	2.0	2.0			
	イ		ha									
	ウ											
	エ											
上位成果指標	ア		ha		10.0	10.5	10.5	10.5	10.5			
	イ		人		5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
	ウ											
	エ											

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	2011【H23】年10月に政府による「食と農林漁業の再生基本方針」が決定された事により開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地域を中心とする経営体への農地集積、分散した農地の連担化が円滑に進めることとなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	平成24年度より事業開始なので、関係者からは意見・要望は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成24年度より事業開始
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	《H24新規》地域農業マスタープラン作成事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 農地を守ることは施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 遊休農地を解消することは食料自給率を上げるためにも必要である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民の生活にも影響するものであり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 農地を集積し担い手を確保することは今後の農業生産に必要な為。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の政策であり担い手を育成する事業である為。 国の政策であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人農地プランを作成するための必要経費のため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費の支出はないため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 農地を農地として有効活用し農業の活性化を図るための事業であり適正な事業である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	人と農地の問題を解決する為に必要な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ⑪																					